



平成26年7月23日

各 位

会社名 Oak キャピタル株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼CEO 竹井 博康  
(コード番号3113 東証第二部)  
問合せ先 広報・IR室長 小玉 誠一  
(TEL. 03-5412-7700)

## レカム株式会社 (東証JQS 3323) に向けた成長支援投資のお知らせ

当社はこの度、レカム株式会社 (以下「レカム」) の成長支援を目的とした5.5億円のエクイティファイナンスの引受けを決定いたしましたので、その概要に関し下記の通りお知らせいたします。

記

### 1. レカム社「業界No. 1企業」への飛躍に向けた成長支援投資

同社は、全国約57,000社の企業のクライアントを持ち、情報・通信機器の販売と付帯するサービスの提供を通じて全国の企業の経営効率向上と経費削減に貢献し、高い顧客満足度を獲得しています。

今後の同社の成長戦略は、「業界No. 1企業」へ飛躍するための主要事業への選択と集中に向けた基盤作りであり、この度の、成長戦略の推進を目的とした同社の第三者割当による資金調達を引受け、本投資によって、業績拡大および企業価値向上の役割となることを目的にしております。

□レカムの成長戦略

#### (1) 主要事業への選択と集中

- ・M&Aによる規模拡大
- ・FC加盟店制度活用による営業力強化
- ・高付加価値商品の開発
- ・顧客データベース再構築およびクライアントニーズ分析

#### (2) その他

- ・財務基盤の安定化：キャッシュフロー経営
- ・新規事業による収益機会の創出：BPO事業

### 2. レカム社への投資総額5.5億円の内訳

新株の引受け	1億円
新株予約権の引受け	4.5億円 (権利行使による払込み予定総額)
合 計	5.5億円

### 3. 投資後の出資比率

投資総額の当社出資比率は13.91%であります。

### 4. 投資実行の予定日

払込期日：平成26年8月11日

### 5. レカム会社概要 (平成26年5月15日現在)

- (1) 商 号：レカム株式会社 (東証JQS 3323)
- (2) 代 表 者：代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博
- (3) 所 在 地：東京都千代田区九段北四丁目2番6号 市ヶ谷ビル7階
- (4) 設 立：平成6年(1994年)9月
- (5) 決 算 期：9月
- (6) 従 業 員 数：160名 (連結) (平成26年5月1日現在)
- (7) 資 本 金：4億26百万円 (平成26年3月31日現在)
- (8) 発行済株式総数：43,354,900株

- (9) 株 主 構 成 : 伊藤秀博 11.25%、アズサ・キャピタル株式会社 9.87%、山崎和也 9.06% 他  
 (10) U R L : <http://www.recomm.co.jp/>  
 (11) 事 業 内 容 : ビジネスホン・デジタル複合機・セキュリティー商品・その他OA機器全般の販売、設置工事及び保守サービスの提供、ホームページ作成、携帯電話・PHSの販売  
 インターネット関連サービスの提供及び前記事業のフランチャイズ展開決済事業



**6. Oak キャピタルの投資銀行業務及び投資対象分野**

**・本投資の方針**

当社の前期決算（平成26年3月期：売上高41億67百万円、当期純利益5億54百万円）においては、成長支援投資や再生投資分野で大きな成果を上げることができました。また、投資件数においても、IT企業や精密機械メーカーなど中堅・新興上場企業など8社に対して、総額43億500百万円のエクイティファイナンスの引受けを実施いたしました。今期におきましても、国内経済が順調に推移する中で、企業の成長戦略に必要な資金調達が活発となり、当社のエクイティファイナンスの引受け業務の役割は、ますます重要性が増してきました。当社は、従来からの経営方針である新興市場等の企業向け支援投資に重点を置き、支援投資を展開していきます。

この度のエクイティファイナンス投資はレカム社の成長戦略として同社も成果に寄与すると考えております。

**・2014年度の投資分野**

投資分野の選定につきましては、将来、高い成長が見込まれ、市場規模が拡大すると当社が判断した分野である、情報通信や精密機械、ブランド企業、未来産業としてのロボット、フードビジネス、不動産、教育産業、ライフライン、メディカルや美容と健康などを選定して、投資案件の開拓及び企業価値の向上に努めております。

**7. Oak キャピタルの上場企業向けセミナー 共催：新日本監査法人**

平成23年より上場企業向けセミナーを開催しております。

講師：IRコンサルタント、新日本監査法人、EYアドバイザー、日本M&Aセンター、弊社等

